

- ・「クリーンアップぎふ」の参加人数総計は約4万人に上るも、導入初年度以降減少。人数増に向けた取組とともに、清掃活動参加人数等のデータを活用した新たな取組を進め、プラスチックごみを含めた海洋ごみ発生抑制対策が必要。
- ・こうした新たな課題に対し各施策に共通するプラスチックに着目し、その資源循環をより効果的に普及啓発を行うため事業の手法等を見直し新たな事業へと転換を図る。

(2) 事業内容

■「資源循環（サーキュラーエコノミー）展・フェア」を開催

- ・プラスチック製品含め資源循環に取り組んでいる県内企業の製品に実際に触れる機会を創出
- ・若者をターゲットに学園祭等において、資源循環型製品を展示（一部商品によっては配布）

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・地域未来交付金を活用する。（補助率1/2）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	50	啓発用チラシ・ポスター
委託料	1,388	資源循環型製品の普及啓発委託業務
合計	1,438	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年策定、令和8年中間見直し）
「プラスチックごみ削減の推進」及び「各主体との連携強化」を重点分野として位置付
- ・岐阜県海岸漂着物等対策推進地域計画（令和4年策定、令和8年中間見直し）
「目指すべき将来像」は「（略）プラスチックごみの流出抑制をはじめ、内陸県としての役割を各主体が認識し、相互連携協力のもと流域圏と一体的な取組を展開する社会」

(2) 国・他県の状況

- 【第5次循環型社会形成基本計画】（令和6年8月閣議決定）
プラスチックを含む海洋ごみ対策と資源循環の両立を推進
- 【プラスチック資源循環】モデル事業所または類似制度を運用している都道府県
8県（岩手、富山、長野、鳥取、島根、徳島、香川、福岡）
- 【海洋ごみ発生抑制対策】見える化 6県（宮城、富山、静岡、三重、兵庫、岡山）にてデータ取得及びウェブページ導入。過年度にデータ取得実績 2県（山形、福井）

(3) 後年度の財政負担

- ・「岐阜県廃棄物処理計画」及び「岐阜県海岸漂着物等対策推進地域計画」の終期である令和12年度までは事業を継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・プラスチック資源循環促進法に係る国の基本方針で、県は、市町村へ技術的援助を与えるほか「国の施策に準じてプラスチックの資源循環の促進等に必要な措置を講ずるよう努めるもの」とされていることから、県が本事業の主体となることは妥当。
- ・「地域計画作成の手引き」に基づき県地域計画では県が「海洋ごみの発生抑制及び流出対策、環境教育・普及啓発に係る施策の実施」の役割を担うこととしており、県が本事業主体となることは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第3次岐阜県廃棄物処理計画及び海洋ごみ対策地域計画の目標年度である令和12年度までに、県民及び事業者において、プラスチック資源の循環につながる取組が浸透し行動変容が実現すること、並びに県民一人一人が海洋ごみ問題を自分事ととらえ清掃活動等の具体的な行動として取り組む状態となること。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

令和8年度予算事業と一体的に実施するため、同年度事業において指標を設定する。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和5年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	令和4年4月施行のプラスチック資源循環促進法、令和6年6月に閣議決定された第5次循環型社会形成推進基本計画により、プラスチックの資源循環の体制の構築やプラスチックを含む海洋ごみ対策を推進することとされており、事業の実施が必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	『ぎふプラスマ!』の登録事業所数が堅調に増加するなど一定の効果はみられるものの、企業におけるプラスチックの資源循環に関する取組の実施や、県民に対する更なる普及啓発が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	プラスチック資源循環の普及・啓発及び海洋ごみ発生抑制対策への対応において見直し、新たな施策を実施することで効果的な普及啓発を行う。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none">・企業におけるプラスチックの資源循環に関する取組に対し、連携して事業を実施する企業の掘り起こし・プラスチックごみを含む海洋ごみの発生抑制について、県内の清掃活動に係るデータの分析による対策の検討

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <ul style="list-style-type: none">・プラスチック資源循環促進法に係る国の基本方針で、県は、市町村へ技術的援助を与えるほか「国の施策に準じてプラスチックの資源循環の促進等に必要な措置を講ずるよう努めるもの」とされていることから、県が本事業の主体となり継続することは妥当。・「地域計画作成の手引き」に基づき県地域計画では県が「海洋ごみの発生抑制及び流出対策、環境教育・普及啓発に係る施策の実施」の役割を担うこととしており、県が本事業主体となり継続することは妥当。
